

視察研修・研修会等報告書

議席番号（ 2 ） 議員名（ 榎 真衣子 ）

1 年 月 日 令和 8 年 1 月 14 日 （日数 0 泊 1 日）

2 場 所 戸田市役所（埼玉県）

3 視察、研修事項

「教育改革のトレンド等について」

- ・教育を取り巻く現状と危機意識：一斉教育の限界
- ・教員の働き方改革と「業務の3分類」
- ・テクノロジーの進化と「AI時代の学び」
- ・次期学習指導要領と「教育課程編成権」の行使
- ・戸田市の先進的取り組み：産官学連携とEBPM

4 面 接 者 戸田市教育委員会 戸ヶ崎 勤 教育長

5 視察研修、研修会の成果

本研修では、急速に変化する社会の中で求められる学校教育の在り方について、教育改革の先進自治体である戸田市の教育長の講演を拝聴した。以下にその概要と考察をまとめる。

1. 日本型学校教育の特徴と課題

（1）強み：全人的教育

日本の学校教育は、学力のみならず人格形成を含めた「全人的教育（包括的教育）」を特徴としており、これは多様な役割を担う献身的な教師によって支えられてきた。この点は国際的にも評価される重要な強みである。

（2）課題：知識の質の転換

一方で、知識の在り方については大きな課題が指摘された。従来重視されてきたのは、学校内で完結する「静的な知識」であり、実社会で活用できる「動的な知識」への転換が求められている。AIの普及により、単なる知識の蓄積ではなく、それを使いこなす力の重要性が一層高まっている。

また、学習指導要領は振り子のように変化しながら発展してきたが、今後は社会変化のスピードに対応できる柔軟性が不可欠である。

2. 社会変化と教育の再定義

講演では、今後の社会像として以下の点が示された。

- ・外国人比率の増加（2067年に約10%）
- ・業界を越えた連携の進展
- ・ロボット・AIの職場進出

こうした社会では、従来の「学ぶ→働く」という一方向の人生モデルではなく、「学び直し」を繰り返すマルチステージ型の人生が主流となる。その中で、学校教育は「生涯学習の一部」とであるという認識が重要である。

3. 子どもの多様化と学びの個別化

現代の子どもたちは、認知特性や興味関心が大きく異なり、学び方も多様である（視覚・聴覚・言語・体感覚など）。

さらに、デジタル環境の普及により、子どもたちは興味のあるコンテンツに個別にアクセスするようになり、「みんなで同じことを学ぶ」という前提が揺らいでいる。

このような中では、

- ・「好き」を育てる
- ・「得意」を伸ばす

といった個別最適な学びの視点が不可欠である。

また、子どもの意見表明の重要性も強調されており、教育振興計画への反映や「ゆるい学びの場」の必要性など、子どもの声を政策に取り入れる姿勢が求められる。

4. 教育行政の改革の方向性

（1）授業・学校運営の「科学化」

教育の質向上のためには、

- ・授業を科学する
- ・生徒指導を科学する
- ・学級・学校経営を科学する

ことが必要である。

（2）教員の働き方改革

働き方改革なくして、次期学習指導要領の実現は不可能である。特に重要なのが教員の業務整理であり、「学校と教師の業務の3分類」を各自治体の実情に応じて構築する必要がある。

その上で、「人にしかできない教育とは何か」を再定義することが求められる。

5. 学びの形の転換

今後の教育では、

- ・双方向的な学び
- ・非同期型の学び

が重要になる。

また、授業や教育活動を「見える化」し、外部から見られる環境をつくることで質が向上するという視点も示された。教育委員会の傍聴や移動教育委員会の実施など、開かれた教育行政が求められる。

6. ICT・データ活用と教育基盤の整備

ICT 環境については、単なる更新ではなく戦略的な整備が必要である。

- ・汎用性の低いアプリの削減
- ・高性能端末の導入
- ・将来的な AI PC の活用

また、乳幼児期からのデータベース構築やゼロトラストの考え方など、データ活用基盤の整備も重要である。

7. 学校と社会の連携

(1) 保育と教育の一体化

学校と保育の分断を解消し、連続した学びの環境を構築する必要がある。

(2) 産官学連携の推進

企業や大学との連携により、教育の質を高める取り組みが紹介された。特に、企業がハブとなり新たな連携を生む仕組みや、実証実験を継続的に行う体制は重要な示唆である。

8. 生涯学習の充実

人生 100 年時代においては、学校教育だけでなく生涯学習の充実が不可欠である。

- ・市民大学への若年層の参加促進
- ・オンラインの活用
- ・「本物・一流」に触れる機会の創出

など、学び続ける社会の構築が求められる。

【考察・所感】

講演を聞いて最も印象的だったのは、講演前半の多くが「これからの社会がどうなるか」という将来予測に関する内容であった点である。戸ヶ崎教育長は、過去の雑誌インタビューにおいて「教育者として未来の社会について知ろうとしないのは不誠実」と述べているが、まさにその言葉のとおり、本講演は、まず未来社会をデータに基づいて見通し、その上で、その社会を生きる人材をいかに育てるかという「教育の在り方」を問い直す内容であった。

また、人生100年時代において義務教育の9年間を「生涯学習の一部」として捉える視点や、乳幼児期からのデータベース構築を含めた「教育のEBPM」の考え方にも感銘を受けた。

本講演は教育関係者にとどまらず、子どもの成長に関わるすべての立場の人にとって有意義な内容であった。今回の学びを踏まえ、本市の教育行政の検証を行うとともに、教育の魅力向上を通じて「教育移住」につながるような政策提案に取り組んでいきたい。
